

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本軽金属ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)8601(代表)
【事務連絡者氏名】	人事・総務・経理統括室 経理担当 高橋 晴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)8601(代表)
【事務連絡者氏名】	人事・総務・経理統括室 経理担当 高橋 晴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	228,366	245,336	481,439
経常利益 (百万円)	13,576	14,674	29,533
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,656	10,129	18,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,085	10,572	21,912
純資産額 (百万円)	181,096	196,409	189,322
総資産額 (百万円)	457,504	474,035	467,199
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.98	16.36	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	38.3	37.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	10,600	12,354	25,868
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,260	8,596	14,948
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,672	5,471	17,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,183	28,854	30,517

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.55	8.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高は消費税及び地方消費税抜きの金額である。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

主要な関係会社の異動はない。

（板、押出製品）

主要な関係会社の異動はない。

（加工製品、関連事業）

当第2四半期連結累計期間末より、従来持分法適用会社であった㈱住軽日軽エンジニアリングは当社の連結子会社である日本軽金属㈱が株式を追加取得したため、主要な関係会社を含めている。

（箔、粉末製品）

主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

1. 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかに回復した。世界経済においても、米国での着実な景気回復などを中心に緩やかな回復が続いているが、米国政権の通商政策に基づく貿易摩擦問題の動向など、景気の先行きは不透明な状況が継続している。

幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界においては、西日本豪雨等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩んだが、自動車、コンデンサーやリチウムイオン電池向け等の出荷増などを受け、総じて堅調に推移した。

当社グループにおいては、アルミナ・化成品、国内外における自動車向け二次合金、パネルシステムなどが好調に推移しており、半導体関連などで弱い動きがあるものの、全体としては概ね堅調に推移した。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期の2,283億66百万円に比べ169億70百万円(7.4%)増の2,453億36百万円となった。営業利益は前年同期の141億23百万円から63百万円(0.4%)増の141億86百万円、経常利益は前年同期の135億76百万円から10億98百万円(8.1%)増の146億74百万円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益については、持分法適用会社であった株式会社住軽日軽エンジニアリングを平成30年9月末に子会社化したことに伴う特別利益を計上したことなどにより、前年同期の86億56百万円から14億73百万円(17.0%)増の101億29百万円となった。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、地域別×分野別戦略による事業展開、企業体質強化(事業基盤強化)を基本方針とし、グループ一丸となって連結収益の最大化に注力している。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

(アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、国内を中心に販売量が増加し、化学品関連では、有機塩化物の販売が減少したが、凝集剤の販売が増加したことにより部門全体の売上高は前年同期を上回った。採算面では原料価格高騰の影響はあるものの、製品の価格改定や高付加価値化の進展により、前年同期に比べ増益となった。

地金部門においては、主力の自動車向け二次合金分野において、堅調な需要を背景に国内外ともに販売量が増加し、売上高は前年同期を上回った。採算面では、販売量の増加とともに、高付加価値品の拡販により前年同期に比べ増益となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の524億60百万円に比べ75億22百万円(14.3%)増の599億82百万円、営業利益は前年同期の45億19百万円から10億89百万円(24.1%)増の56億8百万円となった。

(板、押出製品)

板製品部門においては、半導体・液晶製造装置向けの厚板、パソコン・タブレット筐体向け板加工品などの販売量が減少したが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により売上高は前年同期並みとなった。採算面では、販売量の減少や原燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ減益となった。

押出製品部門においては、主力である自動車分野や産業機器関連の販売量は減少したが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により売上高は前年同期を上回った。採算面では販売量の減少により前年同期に比べ減益となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の519億円に比べ6億10百万円(1.2%)増の525億10百万円となったが、営業利益は前年同期の48億23百万円から11億85百万円(24.6%)減の36億38百万円となった。

(加工製品、関連事業)

輸送関連部門においては、トラック架装事業は、主力製品であるウィングルーフ車を中心とした販売台数の増加により、売上高は前年同期を上回ったが、採算面では、材料価格の上昇などにより減益となった。また、素形材製品ではタイヤ向けの自動車部品を中心に販売量が増加した。

パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場向け・低温流通倉庫向けの好調が続き、クリーンルーム分野においても、電機・電子向け、医薬・バイオ向けの需要が好調に推移しており、売上高は前年同期を上回った。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の786億55百万円に比べ76億83百万円(9.8%)増の863億38百万円、営業利益は前年同期の41億31百万円から4億76百万円(11.5%)増の46億7百万円となった。

(箔、粉末製品)

箔部門においては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の販売量が増加し、箔部門全体の売上高は前年同期を上回った。

パウダー・ペースト部門においては、ペースト製品は、輸出向けで台風による出荷遅延の影響があったが、概ね前年同期並みの販売量となった。粉末製品は、車載向けなどの放熱用途での需要拡大により、好調に推移した。

ソーラー部門においては、太陽電池用機能性インキの販売は順調に推移しているものの、太陽電池用バックシートの販売量は中国政府の太陽光発電設備に関する支援策見直しの影響や価格競争の激化、一部ユーザーの与信問題等により大幅に減少した。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の453億51百万円に比べ11億55百万円(2.5%)増の465億6百万円となったが、営業利益は前年同期の21億24百万円から2億3百万円(9.6%)減の19億21百万円となった。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて68億36百万円増の4,740億35百万円となった。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減の2,776億26百万円となった。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて70億87百万円増の1,964億9百万円となった。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から38.3%となった。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ16億63百万円(5.4%)減少の288億54百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは123億54百万円の収入となった。これは税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものである。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ17億54百万円増加しているが、これは主に売上債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは85億96百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものである。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ43億36百万円増加しているが、これは投資有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは54億71百万円の支出となった。これは、主として長期借入金の返済による支出があったことによるものである。なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ42億1百万円減少しているが、これは主に借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

3. 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

(1) 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考える。

したがって、当社は、特定の者又はグループ(特定の者又はグループを以下「買付者」という。)による、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的とする当社株式の大規模な買付行為や買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではない。また、株式上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、買付者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものである。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供しないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分又は不相当であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。

上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれが認められる場合には、当該買付者を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと判断すべきであると考えている。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日軽金グループの使命（経営理念）のもと、「アルミニウム」というユニークで優れた特性を有する素材の可能性を開拓することによって、企業価値の持続的向上に努めてきた。

当社グループの事業を大きな川にたとえると、アルミナ・化成品の製造が最も上流の工程となり、次いでアルミ合金地金の製造が続く。さらにアルミを素材として、アルミ板、アルミ押出製品から、箔・粉末製品、輸送関連製品などの各種加工製品に至るまで、広範な領域において事業展開している。

当社グループでは、グループ全体として持続的に発展し、企業価値の向上を図るためには、経営と執行の分離をより徹底させた連結経営体制への変革が必要と判断し、平成24年10月1日付で純粋持株会社としてグループ全体を統括する当社を設立するとともに、平成25年4月を起点とする3ヵ年の中期経営計画（以下「前中計」という。）では、その基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」「新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出」「企業体質強化」に基づき連結収益の最大化に向けた数々の施策を実行し、その結果、当初設定した前中計の経営目標を概ね達成した。

そして、平成28年4月には平成28年度から平成30年度までの3ヵ年の新たな中期経営計画がスタートした。この新たな中期経営計画では、前中計で定めていた目標値を達成する原動力となったアルミニウム素材に関する深い洞察力、経験に裏打ちされた加工開発、サービス力等を当社グループの最大の強みと認識し、さらにチーム日軽金として、こうした強みを一段と強化することにより、他社の追随を許さない「異次元の素材メーカー」としての地位を確固たるものにすべく、以下の基本方針を掲げている。

グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出

当社グループは、アルミニウムに関する広範な事業領域を有しており、グループ連携による横断的・複眼的視点で顧客のニーズを汲み上げ、付加価値を生むための知恵を結集させることによって、ものづくりだけに止まらず、設計、施工、サービス、メンテナンスからビジネスコンセプトに至るまでの総合力で競争優位性を持った新商品・新ビジネスを創り上げ、グループの成長を目指していく。

当社グループは、グループ連携の強みを徹底的に探究することで、複合的で差別性のある利益率の高い新商品・新ビジネスモデルを創出し、専門化・大規模化の潮流とは一線を画した、付加価値の高度化によって、比類なき価値創造力・競争力を有する企業集団としての姿をさらに追求していく。

地域別×分野別戦略による事業展開

経営資源を投入する分野を地域と市場分野の組合せから選別し、投資の収益性を最大化させることに加え、海外展開では、これまでの中国・東南アジアを中心とした事業展開から、その他アジア地域・北米地域まで視野に入れた展開を積極的に推進し、真にグローバル企業と呼ばれるに値する企業体への変革を図る。

また、地域と市場分野の多種多様な組合せに機動的・効率的に対応できるよう、グループ各社・各部門の垣根を取り払い、ビジネスに即して自由自在に集合・離散できる柔軟で俊敏な組織設計を行い、これを運用していく。

企業体質強化（事業基盤強化）

上記基本方針の実現に不可欠な「グループ連携の視点でビジネス創生できる人財」を育むための教育制度を拡充するとともに、国内・海外、グループ会社・各部門間の人財の流動性を高め、人財の国際化・多様化を推進していく。

また、グループ間の協業等を通じ、高付加価値品の開発、海外への販路開拓、成長市場への販売強化等を推し進め、化成品事業、板事業等の収益向上を図るとともに、新規に海外進出した拠点の収益安定化にも努めていく。

当社グループは、以上の基本方針に基づくアクションプランに果敢に取り組み、今後もグループ一丸となり総力を挙げて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存である。

(3) 不適切な者による支配の防止に関する取組み

当社では、上記(1)に述べた基本方針に照らして、不適切な者により当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成28年5月13日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）への更新につき株主に承認を求めることを決議し、平成28年6月24日開催の第4回定時株主総会において、株主の承認を得た。また、当社は本プランへの更新に伴い、特別委員会を設置し、特別委員会の委員として、林良一、早野利人及び安井洸治の3氏が選任され、就任している。

本プランの概要は以下のとおりである。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループ（当社株券等の保有者及びその共同保有者、又は買付等を行う者及びその特別関係者）の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても事前に当社取締役会が同意し、かつ公表したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問わない。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）とする。

特別委員会の設置

本プランにおいて当社が設定した大規模買付行為を行う際の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」という。）が遵守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置をとるか否かについては、後記（3）に定義する株主意思確認総会の決議等がある場合にはそれに従うことを条件として当社取締役会が最終的な判断を行うが、本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性・公正性を担保するため、特別委員会規程を定めるとともに、特別委員会を設置する。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から当社取締役会が選任する。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを判断するに先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について必ず諮問することとし、特別委員会は当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとする。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとする。特別委員会の勧告内容については、その概要を適宜公表することとする。

大規模買付ルールの概要

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、事前に大規模買付ルールに従う旨の法的拘束力を有する誓約文言など、一定の事項を記載した意向表明書を提出するものとする。当社取締役会は、意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項（以下「評価必要情報」という。）について記載した書面（以下「評価必要情報リスト」という。）を交付し、大規模買付者には、評価必要情報リストの記載に従った評価必要情報の提出を求める。当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間の取締役会評価期間を設定する。取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて独立した第三者である外部専門家等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討するとともに、特別委員会への諮問を必ず行いその勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉することや、当社取締役会として株主へ代替案を提示することもある。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合がある。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも評価必要情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとする。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮のうえ、判断することになる。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断し、かつ対抗措置を発動することが相当であると認められる場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、新株予約権の無償割当等の対抗措置の発動を決定することができるものとする。

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は特別委員会への諮問を必ず行うとともにその勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動又は不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとする。

なお、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認総会」という。）の開催を要請する場合には、株主が本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分に検討するための期間（以下「株主検討期間」という。）として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に株主意思確認総会を開催することがある。ただし、当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合においては、大規模買付行為が以下の（ ）から（ ）のいずれかに該当するとして特別委員会から対抗措置を発動すべき旨の勧告を受けた場合を除き、対抗措置を発動する場合には、株主検討期間を設定し、株主意思確認総会を必ず開催するものとする。

- （ ）真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の関係者に引き取らせる目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合（いわゆるグリーンメーラーである場合）
- （ ）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （ ）当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （ ）当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業に当面関係していない不動産、有価証券など高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行っているとは判断される場合
- （ ）大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付で当社株式の全部の買付を勧誘することなく、二段階目の買収条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等による株式の買付を行うことをいう。）等の、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要するおそれがあると判断される場合

株主意思確認総会において対抗措置の発動又は不発動について決議等がなされた場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議等に従うものとする。したがって、当該株主意思確認総会において対抗措置を発動することを否決する決議等がなされた場合には、当社取締役会は対抗措置を発動しない。

本プランの有効期限

本プランの有効期限は、平成31年（2019年）6月30日までに開催される第7回定時株主総会の終結の時までとする。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足している。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1 - 5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっている。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続したものである。

本プランは、株主の承認を得て発効したものであり、株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられる。

また、当社取締役は当社の定款において、その任期は1年と定められている。したがって、毎年の当社定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに関する株主の意向を反映することが可能となっている。

当社取締役会の恣意的判断の排除

大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見の取りまとめ、代替案の提示、もしくは大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立した第三者である外部専門家の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会への諮問を必ず行い、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされている。

また、その勧告内容の概要については株主に公表することとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されている。

さらに、当社取締役会が対抗措置の発動を決議する場合には、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、又は大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合において大規模買付行為が上記(3)の()から()のいずれかに該当するとして特別委員会から対抗措置を発動すべき旨の勧告を受けた場合を除き、株主意思確認総会を必ず開催し、株主意思確認総会において対抗措置の発動又は不発動について決議等がなされた場合、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議等に従うものとされており、対抗措置の発動に際して当社取締役会の恣意的判断を排除するための手続きが確保されている。

デッドハンド型やスロー・ハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能である。

したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではない。

また、当社の取締役任期は1年のため、本プランは、スロー・ハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもない。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は27億84百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	619,937,500	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	619,937,500	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	619,938	-	46,525	-	30,942

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	55,624	8.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	52,895	8.54
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,001	3.23
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	15,934	2.57
公益財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,878	2.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	12,750	2.06
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	11,263	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,876	1.76
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	10,848	1.75
計	-	218,983	35.36

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行各社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

2. 平成30年4月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)及びアセットマネジメントOneインターナショナルが平成30年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	19,698	3.18
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	608	0.10
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	34,162	5.51
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,150	0.19

3. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ゴールドマン・サックス証券㈱並びにその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドが平成30年9月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券㈱	東京都港区六本木6丁目10番1号	2,087	0.34
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	927	0.15
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	1,586	0.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱	東京都港区六本木6丁目10番1号	8,344	1.35
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management, L.P.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	10,175	1.64
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッド (Goldman Sachs Asset Management (Hong Kong) Limited)	68th Floor, Cheung Kong Center, 2 Queen's Road Central, Hong Kong	1,020	0.16

4. 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券㈱並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント㈱が平成30年9月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券㈱	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	980	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	287	0.05
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	32,997	5.32

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 557,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 618,754,100	6,187,541	同上
単元未満株式	普通株式 625,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	619,937,500	-	-
総株主の議決権	-	6,187,541	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が9,700株(議決権の数97個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	557,800	-	557,800	0.09
計	-	557,800	-	557,800	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,722	29,051
受取手形及び売掛金	154,785	153,447
商品及び製品	28,276	30,738
仕掛品	17,675	21,587
原材料及び貯蔵品	20,690	21,370
その他	11,612	14,070
貸倒引当金	1,089	918
流動資産合計	262,671	269,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,824	45,792
機械装置及び運搬具(純額)	41,875	41,673
工具、器具及び備品(純額)	4,402	4,777
土地	54,659	54,705
建設仮勘定	7,242	6,913
有形固定資産合計	154,002	153,860
無形固定資産		
のれん	-	2,221
その他	3,187	3,096
無形固定資産合計	3,187	5,317
投資その他の資産		
その他	47,594	45,772
貸倒引当金	255	259
投資その他の資産合計	47,339	45,513
固定資産合計	204,528	204,690
資産合計	467,199	474,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,630	79,149
短期借入金	75,511	80,104
未払法人税等	2,110	3,837
その他	35,478	32,431
流動負債合計	191,729	195,521
固定負債		
社債	637	681
長期借入金	63,849	58,999
退職給付に係る負債	19,775	19,980
その他	1,887	2,445
固定負債合計	86,148	82,105
負債合計	277,877	277,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,295
利益剰余金	101,593	109,245
自己株式	67	68
株主資本合計	167,115	174,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	4,380
繰延ヘッジ損益	144	7
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,111	2,677
退職給付に係る調整累計額	451	483
その他の包括利益累計額合計	6,842	6,726
非支配株主持分	15,365	14,686
純資産合計	189,322	196,409
負債純資産合計	467,199	474,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	228,366	245,336
売上原価	183,576	198,395
売上総利益	44,790	46,941
販売費及び一般管理費	1 30,667	1 32,755
営業利益	14,123	14,186
営業外収益		
その他	1,672	2,497
営業外収益合計	1,672	2,497
営業外費用		
支払利息	702	656
その他	1,517	1,353
営業外費用合計	2,219	2,009
経常利益	13,576	14,674
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,371
特別利益合計	-	1,371
特別損失		
減損損失	-	917
特別損失合計	-	917
税金等調整前四半期純利益	13,576	15,128
法人税、住民税及び事業税	2,712	4,080
法人税等調整額	1,103	340
法人税等合計	3,815	4,420
四半期純利益	9,761	10,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,105	579
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,656	10,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,761	10,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	178
繰延ヘッジ損益	25	151
為替換算調整勘定	939	143
退職給付に係る調整額	85	24
持分法適用会社に対する持分相当額	201	298
その他の包括利益合計	1,324	136
四半期包括利益	11,085	10,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,764	10,013
非支配株主に係る四半期包括利益	1,321	559

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,576	15,128
減価償却費	8,441	8,473
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,371
減損損失	-	917
貸倒引当金の増減額(は減少)	313	169
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	304	190
受取利息及び受取配当金	205	208
支払利息	702	657
売上債権の増減額(は増加)	8,041	3,748
たな卸資産の増減額(は増加)	5,197	5,867
仕入債務の増減額(は減少)	5,281	3,131
その他	137	974
小計	14,411	17,393
利息及び配当金の受取額	507	497
利息の支払額	713	693
和解金の支払額	-	2,029
法人税等の支払額	3,605	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,600	12,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,087	8,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,201
投資有価証券の売却による収入	4,087	-
その他	260	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,260	8,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,244	6,069
長期借入れによる収入	2,400	2,000
長期借入金の返済による支出	11,137	8,674
社債の発行による収入	666	-
社債の償還による支出	666	-
配当金の支払額	3,103	2,488
非支配株主への配当金の支払額	593	577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,281
その他	483	520
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,672	5,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,161	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	36,286	30,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,183	1 28,854

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間末より、従来持分法適用関連会社であった㈱住軽日軽エンジニアリングは当社の連結子会社である日本軽金属㈱が株式を追加取得したため、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当及び賞与	9,455百万円	9,935百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	33,243百万円	29,051百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,183	28,854

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,097	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	2,478	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,478	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	2,478	4.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,460	51,900	78,655	45,351	228,366	-	228,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,676	12,204	5,800	262	39,942	39,942	-
計	74,136	64,104	84,455	45,613	268,308	39,942	228,366
セグメント利益	4,519	4,823	4,131	2,124	15,597	1,474	14,123

(注)1. セグメント利益の調整額 1,474百万円は全社費用である。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,982	52,510	86,338	46,506	245,336	-	245,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,718	12,674	6,071	264	43,727	43,727	-
計	84,700	65,184	92,409	46,770	289,063	43,727	245,336
セグメント利益	5,608	3,638	4,607	1,921	15,774	1,588	14,186

(注)1. セグメント利益の調整額 1,588百万円は全社費用である。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本軽金属(株)が、(株)住軽日軽エンジニアリングの31%の株式を平成30年9月28日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが2,221百万円増加している。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「箔、粉末製品」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において917百万円である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)住軽日軽エンジニアリング

事業の内容 各種景観製品の設計、製造、販売、施工およびメンテナンス工事の請負

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)住軽日軽エンジニアリングの営業力・エンジニアリング力と当社グループの持つ技術力・開発力とを組み合わせたさらなるグループ内連携の強化により新商品・新ビジネスの創出を加速し、お客様への価値の創造を通じてグループの企業価値向上を図る。

(3) 企業結合日

平成30年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はない。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 31.0%

取得後の議決権比率 81.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結している。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績については、当四半期連結財務諸表に持分法による投資利益として計上している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた(株)住軽日軽エンジニアリングの普通株式の時価	3,500	百万円
追加取得に伴い支出した現金	2,170	百万円
取得原価	5,670	百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,371百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,221百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	16円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,656	10,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,656	10,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	619,229	619,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第7期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なうことを決議した。

配当金の総額	2,478百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

日本軽金属ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幹雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。